

平成31年2月19日（火） 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
防災課	防災対策監 防災企画係	高見 大野	内線 2743, 2746 直通 058-272-1125 FAX 058-278-2522

内陸直下地震に係る震度分布解析・被害想定調査結果について

平成28年熊本地震を踏まえ、県内主要断層帯における内陸直下地震を想定し、県独自に震度分布解析及び被害想定調査を平成29年度から2カ年にわたり実施し、このたび調査結果をまとめましたので報告します。

記

1 調査の目的

平成28年熊本地震では、30年地震発生確率が「不明」と評価されていた断層帯や調査が未実施の断層帯において大規模な地震が発生した。

このため、前回の震度分布解析・被害想定調査（平成23～24年度実施）に加えて同調査において未実施の断層帯等について、最大震度を想定した震度分布の解析、被害想定調査を実施し、本県の地震防災対策の強化を図る。

2 調査の概要

- (1) 調査期間 平成29年7月～平成31年2月
- (2) 調査内容・方法 各地震の想定震度、液状化危険度及びこれらに基づく人的・建物被害の想定を国立大学法人岐阜大学に委託して実施。
- (3) 想定地震

断層帯名 [地震規模(マグニチュード)]	断層帯の概要	30年発生確率
① 揖斐川-武儀川（濃尾） [M7.7程度]	揖斐川町から関市に及ぶ断層帯（約52km）	不明
② 長良川上流 [M7.3程度]	郡上市白鳥町から同市八幡町に及ぶ断層帯（約29km）	不明
③ 屏風山・恵那山及び猿投山 [M7.7程度]	中津川市から愛知県豊田市に及ぶ断層帯（約56km）	0.2～2%
④ ^{あてら} 阿寺 [M7.9程度]	下呂市から中津川市に及ぶ断層帯（約70km）	6～11%
⑤ ^{おっばら} 高山・大原 [M7.6程度]	高山市から郡上市に及ぶ断層帯（約48km）	ほぼ0～5%

※次の断層帯等は調査対象外

- ・ 前回調査済みの他の断層帯に震度分布が包含される断層帯
- ・ 主として震度6強・7の揺れが県外や山間地などの非住家地域であると想定される断層帯及び震源の位置

※地震規模及び30年発生確率等は、文部科学省地震調査研究推進本部の長期評価による。

3 主な調査結果

別添 資料1及び資料2参照

4 今後の対応

- ・ 近年、これまで必ずしも想定されていなかった断層帯においても大規模な地震が発生しており、今回の調査により県内での大規模地震発生時の被害想定全体像が明らかになったことを受け、県及び市町村は、「事前の防災・減災」、「応急」、「復旧・復興」の3つの観点から、総合的に地震防災対策の充実を図る。
- ・ 来年度には、地震被害想定調査（ライフライン施設被害予測、応急対応能力調査）を追加実施し、その結果も加味して、次期の岐阜県強靱化計画（2020～2024年度）及び岐阜県地震防災行動計画（2020～2024年度）の改定に合わせ、さらに必要な対策の検討を行う。

<主な施策>

事前の防災・減災対策

○地震災害リスク情報の周知【拡充】

市町村による地震防災ハザードマップへの反映と地域住民への周知
県総合防災ポータルサイトやSNSによる防災情報発信の強化

○住宅等の耐震化の促進

木造住宅等の耐震診断、耐震改修に対し市町村を通じ助成
災害拠点病院等が行う施設の耐震化に対し助成

○ブロック塀除却等への支援【新規】

倒壊の危険がある民間のブロック塀の除去等に対し市町村を通じ助成

○県庁舎の再整備

大規模地震発生時にも災害対策の中核拠点として機能できるよう、高い耐震性を確保

○震度情報の観測体制整備【新規】

震度情報を迅速かつ確実に観測・伝達する震度情報ネットワークシステムを更新

○市町村による地震防災ハード整備に対する支援【拡充】

孤立予想集落における通信手段の確保、避難所の資機材整備等に対し助成

○道路ネットワークの確保

早期復旧の要となる緊急輸送道路等を整備

国や関係機関と連携した道路啓開作業訓練の実施【新規】

○救急・災害医療体制の強化【新規】

ドクターヘリ給油拠点の整備に対し助成
災害時の医療機関の稼働状況等の情報を収集・共有するシステムを更新

○地震被害想定調査の充実【拡充】

各種ライフライン施設の被害予測、市町村別の応急対応能力調査を実施

応急対策

○広域受援体制の強化【拡充】

最新の被害想定に基づく防災訓練や道路啓開作業訓練の実施
プッシュ型物資支援に対応する資機材整備、物資拠点を運用する人材育成
災害時広域受援計画の見直し

○被災市町村に対する職員等応援体制の強化

県・市町村災害時相互応援協定に基づく円滑な応援調整
災害マネジメント支援職員の養成

○消防団員確保対策の強化【拡充】

大規模災害団員の確保に取り組む市町村への支援

○災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備【新規】

使用頻度の高い資機材を備蓄するサテライト拠点を追加整備

○災害ボランティアの受入体制整備【拡充】

県災害ボランティア連絡調整会議の設置
災害ボランティア支援職員の養成

○災害廃棄物の円滑な処理体制構築【新規】

災害廃棄物の処理が円滑に進むよう市町村等との連携体制を強化
災害廃棄物処理計画の見直し

○救急・災害医療体制の強化（再掲）

ドクターヘリ給油拠点の整備に対し助成
災害時の医療機関の稼働状況等の情報を収集・共有するシステムを更新

○外国人防災対策の強化【拡充】

外国人防災リーダーの育成
県総合防災ポータルサイトの多言語化

復旧・復興対策

○県被災者生活・住宅再建支援制度の拡充【拡充】

被災者の住宅再建を支援するため、県独自の支援制度を拡充

○道路ネットワークの確保（再掲）

早期復旧の要となる緊急輸送道路等を整備

○被災市町村に対する職員等応援体制の強化

技術職員等の中長期的な職員派遣に係る円滑な調整

○災害ボランティアの受入体制整備（再掲）

県災害ボランティア連絡調整会議の設置、災害ボランティア支援職員の養成

○災害廃棄物の円滑な処理体制構築（再掲）

市町村等との連携体制を強化、災害廃棄物処理計画の見直し

(参考) 県内主要断層帯における震度分布解析・被害想定調査

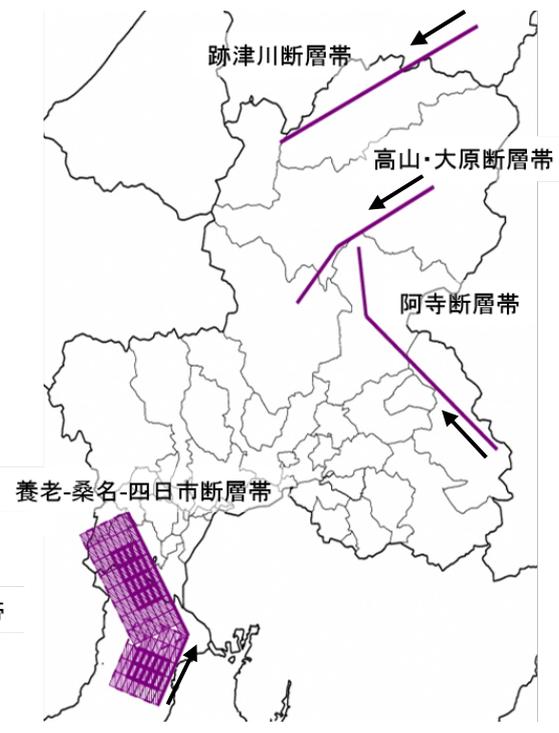
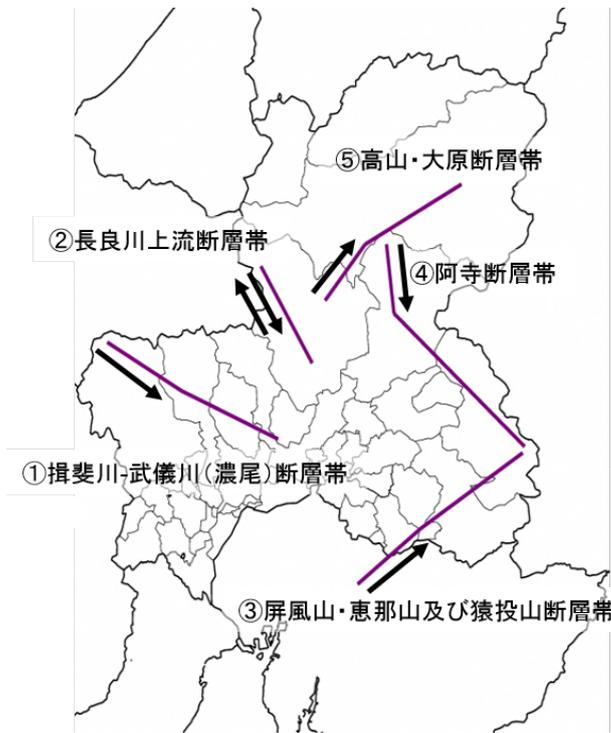
岐阜県活断層図

凡例

- 確実度Ⅰ** ———
活断層であることが確実なもの
- 確実度Ⅱ** - - - - -
活断層であると推定されるもの
- 確実度Ⅲ** - - - - -
活断層の可能性はあるが、変位のむきが不明であったり、他の原因で形成された疑いの残るもの
- 伏在断層** - - - - -
沖積層下に伏在する活断層の推定位置



※活断層線については、「(新編)日本の活断層-分布図と資料」(財)東京大学出版会発行)を転載した。



今回調査
(H29-H30 震度分布解析・被害想定調査)

前回調査
(H23-H24 震度分布解析・被害想定調査)

<調査前提条件>

地盤データメッシュ		250mメッシュで、県内のボーリングデータ等から整理された48の地盤モデルで分類。県内166,352箇所
地震発生時間 (3パターン)	冬 早朝 (午前5時)	多くの方が自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する可能性が高い。
	夏 昼 (午前12時)	オフィスや繁華街などに多数の滞留者があり、自宅以外で被災するが多い。
	冬 夕方 (午後6時)	住宅などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。オフィスや繁華街周辺および駅に通勤・通学等による滞留者が多数存在。
亜炭鉱の取り扱い		空洞深度が5～15m程度にある場合は、地表面の揺れが大きくなることを考慮した。